

平成 18 年 8 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 10 月 27 日

上場会社名 株式会社 サダマツ
コード番号 2736

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 長崎県

(URL <http://www.b-sophia.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役 氏名 貞松 隆弥

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 西川 新二

TEL (092) 734-9657

決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 27 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 8 月期の連結業績 (平成 17 年 9 月 1 日～平成 18 年 8 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 8 月期	7,619	(42.2)	136	(△21.5)	101	(△28.7)
17 年 8 月期	5,358	(—)	173	(—)	142	(—)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 8 月期	△38 (—)	△3 38	—	△2.0	1.9	1.3
17 年 8 月期	△31 (—)	△3 99	—	△1.6	2.7	2.7

(注) ①持分法投資損益 18 年 8 月期 — 百万円 17 年 8 月期 — 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18 年 8 月期 11,341,252 株 17 年 8 月期 9,486,175 株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 8 月期	5,692	1,852	32.5	162 76
17 年 8 月期	5,209	1,936	37.2	170 35

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 8 月期 11,369,000 株 17 年 8 月期 11,327,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 8 月期	△662	△148	623	533
17 年 8 月期	△46	△138	528	720

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法(新規) — 社 (除外) — 社

2. 19 年 8 月期の連結業績予想 (平成 18 年 9 月 1 日～平成 19 年 8 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,610	120	0
通期	8,710	200	23

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 2 円 02 銭

(注) 上記に記載した数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不特定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の 5 ページを参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、平成18年8月31日現在、当社(株式会社サダマツ)および子会社2社(連結1社、非連結1社)で構成されており、宝飾品(貴金属類、宝石類、アクセサリ)、眼鏡類、時計等の販売を主な事業の内容としており、ジュエリーの加工・製造を行う子会社は本格稼動していません。

なお、平成18年10月10日以降の事業内容および当社グループの事業に係る位置づけならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

平成18年8月末時点

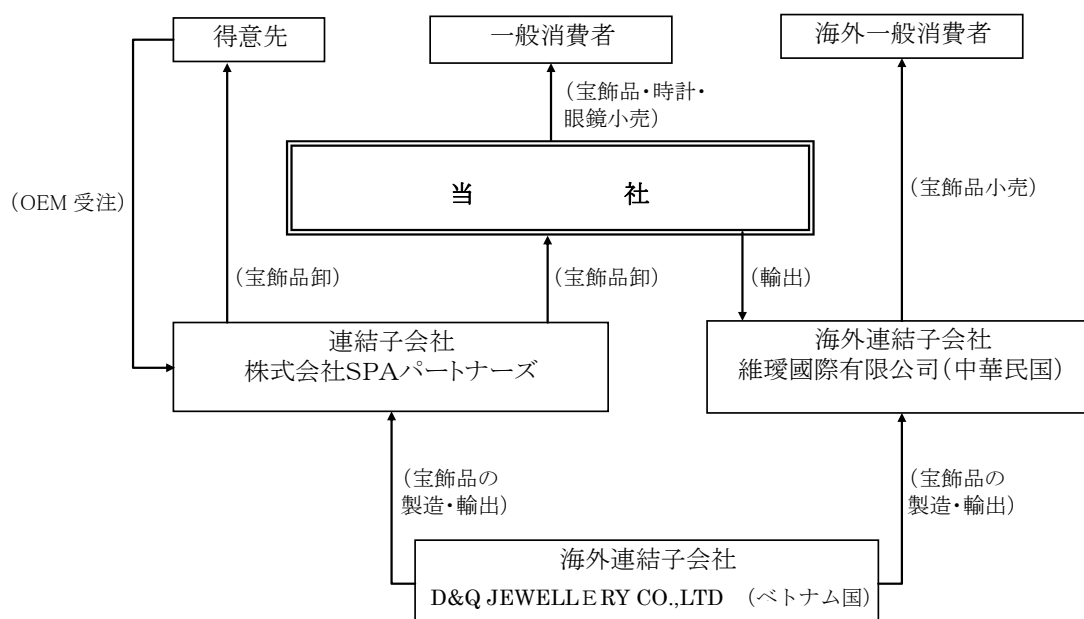
事業の内容	会社名	位置づけ
ジュエリーの企画・開発・小売業、眼鏡および時計の小売業	株式会社サダマツ	当社
ジュエリーの小売業	維瓊国際有限公司	当社の海外連結子会社(中華民国)
ジュエリーの加工・製造業	D & Q JEWELLERY CO., LTD	当社の海外非連結子会社(ベトナム国)平成18年5月設立

平成18年10月10日以降

事業の内容	会社名	位置づけ
ジュエリーの企画・開発・小売業、眼鏡および時計の小売業	株式会社サダマツ	当社
ジュエリーの小売業	維瓊国際有限公司	当社の海外連結子会社(中華民国)
ジュエリーの加工・製造業	D & Q JEWELLERY CO., LTD	当社の海外連結子会社(ベトナム国)
ジュエリーの仕入・卸売	株式会社SPAパートナーズ	当社の国内連結子会社 平成18年10月10日設立



平成18年10月10日以降の事業系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

社是に「お店はお客様のためにあり、社員、株主と共に栄える」を掲げております。

当社グループは、CRM（Customer Relationship Management）をビジネスモデルの根幹と捉え、ご来店いただいたお客様の多様なニーズを収集分析し、顧客のフォローアップ、商品戦略に活用しております。また、販売員の「接客プロセス評価」にも活用し、レベルの高い顧客満足の実現を目指しております。お客様個々人の節目需要に対応したビジネスを心がけ、お客様の「想い」や「人生」をこの世で唯一永遠なものである「宝石」に委ねていただけるような接客販売を行い、業容の拡大と安定した経営を期してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対する積極的な利益還元を、経営の最重要政策として位置付けており、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、中長期的な売上高および利益成長、営業キャッシュ・フローを目標とする経営指標として掲げ、企業価値の最大化を目指しております。

(4) 中長期的な経営戦略および会社が対処すべき課題

当社は、第43期(平成18年8月期)を「ビジネスモデル変革 ホップの年」と位置づけ、これまでの利益率に限界のある「仕入れて売る小売業」と立地競合の激しさを増す「郊外型ショッピングセンター中心の店舗戦略」からの脱皮を図るべく、「作って売る小売業（SPA型小売業）」の構築、アジアでの店舗展開（台湾子会社の設立）、百貨店等出店チャネルの拡大およびベトナムでの生産工場（海外子会社）の設立等ビジネスモデルの変革に積極的に取り組んでまいりました。

中長期においては、「ビジネスモデル変革 アジアにまたがるSPA体制の構築」をさらに進化発展させて行く所存であります。具体的施策といたしましては、下記のとおりであります。

① アジアにまたがるSPA体制の構築について

第44期(平成19年8月期)を「ビジネスモデル変革 アジアにまたがるSPA体制の構築（ステップの年）」と捉え、SPA体制、店舗展開および全社コスト削減体制を確立してまいります。変革の過程において平成18年5月にベトナムに生産工場（100%子会社D&Q JEWELLERY CO., LTD）を設立し、平成18年9月より本格稼働させました。

また、平成18年10月10日に①他社製品のOEM受注窓口、②サダマツグループブランド商品の他社への卸販売、③ベトナム工場の技術指導を業務内容とした「株式会社

SPAパートナーズ」を設立いたしました。ベトナム工場の生産体制をバックアップし、サダマツ本体の販売網への商品供給を潤沢にしてゆき、同時にベトナム工場の稼働率を向上させてゆく計画であります。ベトナム工場およびSPAパートナーズを効果的に運用してゆくことにより、サダマツ全店舗の利益率を確実に向上させてゆくことを企図しております。また、当社で行ってございました全国の小売店、大手通信販売業への卸販売業務を「SPAパートナーズ」に移管し、当社は店舗での販売に注力してまいります。

② SCM（サプライチェーンマネジメント）について

国内外に多店舗展開していくためには、SCM（サプライチェーンマネジメント）の役割が重要であります。計画から調達、生産、物流、販売にいたる流れを最適な状態にコントロールしていくことが、今後の重要課題と考え、現在の福岡本社と東京支社に重複して在る機能を一元化し、非効率な業務を削減し、物流経費および要員の減少を図るために、第一段階として現状福岡・東京の二拠点に在る物流機能を平成18年10月埼玉県戸田市「埼玉サービスセンター」に統合いたしました。

③ 間接経費の削減と本社機能の統合について

第二段階としては平成19年春に本社機能を東京都内に縮小統合を図る予定であります。現在分散している営業本部、管理本部および商品本部を統合することにより、間接経費の削減等コスト構造の改善を行います。また、同一本社内で業務を行うことにより、情報の共有化を推進して経営判断の迅速化を図ってまいります。

④ 当社の企業姿勢について

近年、「紛争(conflict)ダイヤモンド」のことが世界的な規模で取り上げられております。紛争地域での武器調達の資金源としてダイヤモンドの取引が係っており、地域の子供たちや多くの人々を紛争に巻き込んで苦しめています。

当社はこれまでも「紛争ダイヤモンド」は一切取り扱っておらず、その企業姿勢を評価され、今回日本の小売業では唯一当社がDTC（ダイヤモンドトレーディングカンパニー）よりダイヤモンド原産地である南部アフリカ諸国視察に招待されました。特にボツワナ共和国においては、産出するダイヤモンドの取引によって「教育」「医療」「雇用」「財政」への貢献が顕著であります。

当社の企業姿勢といたしましては、ダイヤモンドの販売を通じて人々に輝きや喜びを与えるだけでなく、ダイヤモンド原産国の社会発展に寄与して行く所存であります。それに伴い、「紛争ダイヤモンド」でないことをDTCが証明する「フォーエバーマーク」の刻印があるダイヤモンドを、当社店舗において販売することとなりました。

⑤ トリロジーキャンペーンについて

DTCの世界的なキャンペーン「トリロジー」は当社におきましても新たなビジュアル、デザインで4年目を迎えました。全店の主力商品として継続した販促活動を行い、品揃えを充実してまいります。

⑥ エヴァー シャイン シルバー（仮称）特許取得

また、当社では「変色し難いシルバー」の特許(アメリカ合衆国)を取得し、日本において出願中であります。シルバーは、加工し易い素材でありますですがすぐに変色する難点がありました。当該特許によるシルバーはシルバー本来の色が出やすく、変色しにくい素材となっております。平成18年のクリスマス商品の主力となってくるものと期待しております。また、アメリカ等海外への販売も検討中であります。

⑦ 店舗展開について

店舗の展開につきましては、これまでの九州沖縄地域から全国展開を目指し、出店の選択肢を広げてまいります。大都市圏の百貨店、ファッションビルおよび郊外型ショッピングセンターとそれぞれの客層に合った業態を確立し、年間10から15店舗出店する予定であります。また、スクラップ&ビルド政策を積極的に進め、不採算店舗につきましては、現状の店舗損益と将来的見地からスクラップの可否を判断してまいります。

長期的な視野で検討しておりました海外出店につきましては、平成17年10月13日付で中華民国台北市の「維瓊國際有限公司」（ヴィエール インターナショナル）に出資を行い子会社としたことにより、まずは台北市を中心に基盤を構築し、将来の海外（アジア）出店戦略の足がかりと考えております。平成18年11月台北の百貨店「太平洋そごう」に表参道ヒルズで成功を治めた「フェスタリア」業態を新規出店する予定であります。また、アジアでの生産体制の強化と上海等の販路の拡大を行ってまいります。

⑧ その他の業態について

既存の「オプトジェム(複合業態)」および眼鏡店は、商圈、業界動向等を考慮した上で現状維持・縮小と考えております。

⑨ 販売・営業面について

販売・営業面におきましては、「ビジュソフィア」他のブランディングを推進していく上で重要なポジションにある店長、販売員の育成を図り、お客様の「想い」や「人生」に共感できる社員作りに取り組んでゆく所存であります。

⑩ 管理面について

管理面におきましては、拡大した組織の効率的な運用と業務の合理化を行い、常に今日的課題を速やかに解決してゆける機動的組織運営を行ってまいります。多地域、多店舗展開のノウハウを蓄積、発展させるために、新顧客管理システムおよび在庫管理システムを運用してCRMの高度化を図ります。

⑪ 財務面について

財務面におきましては、出店資金等のために資金調達が多様化を行ってまいります。

結果といたしまして、第44期（平成19年8月期）の業績予想は、売上高87億1千万円、経常利益2億円および当期純利益2千3百万円を予定しております。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

- ① 当社の取締役会は、平成18年8月末現在取締役6名で構成し、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。
- ② 当社は、取締役会のほかに、経営環境の変化に迅速な意思決定をもって対応できるように、経営統括会議を設置し、取締役会に業務の執行状況を、具体的且つ迅速に上程できるようにしております。
- ③ 当社の監査役は、平成18年8月末現在3名(内2名は社外監査役)であります。社外監査役1名は公認会計士であり、1名は弁護士であります。毎月開催の取締役会に出席を求め、経営監視機能の強化を図っております。
- ④ 内部監査室(構成員1名)を設置し、社内の業務活動、諸制度および内部管理体制の運用状況を監査し、監査役と連動して、コンプライアンスの維持に注力しております。
- ⑤ 会計監査の状況については、公認会計士監査をビーエー東京監査法人に依頼しており、当社の会計監査を担当した公認会計士は、以下のとおりであります。

代表社員 業務執行社員 公認会計士 原 伸之

業務執行社員 公認会計士 末川 修

(6) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役2名と当社との間に、人的関係、資本的关系等はありません。

(7) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、関連当事者との取引については適法かつ適切な開示を実施するとともに、当該取引の妥当性が確保されることを前提としており、他の取引先と同等の取引条件により取引を行うことを基本方針としております。

(8) 親会社に関する事項

該当事項はありません。

(9) その他会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善が緩やかに進んだことで個人消費にも明るさが見られ、堅調な景気回復が続きました。しかしながら、一方では原油価格に代表される原材料費の高騰等、経済に与える影響は払拭できない状況であります。

このような環境の中、当社グループは当連結会計年度を「ビジネスモデル変革 ホップの年」と位置づけ、これまでの利益率に限界のある「仕入れて売る小売業」と立地競合の激し

さを増す「郊外型ショッピングセンター中心の店舗戦略」からの脱皮を図るべく、「作って売る小売業（SPA型小売業）」の構築、アジア進出を視野に入れた店舗展開（台湾子会社の設立）、百貨店等出店チャンネルの拡大およびベトナムでの生産工場（海外子会社）の設立等ビジネスモデルの変革に積極的に取り組んでまいりました。

平成17年10月中華民国台北市の百貨店に8店舗を有する「維瓊國際有限公司」（ヴィエールインターナショナル）を子会社化し、平成18年1月ジュエリーの企画製作機能と百貨店等に店舗を持つ子会社「株式会社ヴィエール」を合併いたしました。また、アジアでの生産体制の構築を目指して平成18年5月「D&Q JEWELLERY CO., LTD」をベトナムに設立いたしました。

店舗につきましては、平成17年10月熊本県上益城郡に「ビジュソフィアファミーユ ダイヤモンドシティクレア店」、平成18年2月東京都渋谷区に「フェスタリアビジュソフィア表参道店」、平成18年3月秋田県秋田市に「ビジュソフィア 秋田フォーラス店」、平成18年6月「ドゥミエールビジュソフィア 三越松山店」、平成18年7月「ドゥミエールビジュソフィア 小倉井筒屋店」、平成18年8月「ヴェレッタオッターヴァ阪急梅田店」を出店いたしました。また、平成17年9月福岡県北九州市の「アノスビジュソフィア小倉店」をはじめ海外を含め計7店舗を将来的見地から撤収いたしました。

結果といたしまして、平成18年8月末での店舗数は宝飾店71店舗、眼鏡店3店舗およびオプトジェム店5店舗と国内合計79店舗であります。維瓊國際有限公司の7店舗を加え、連結での期末店舗数は86店舗となりました。

商品面におきましては、ここ数年「作って売る小売業（SPA型小売業）」を目指して、中国の工場の利用をしておりましたが、生産・納品管理のコントロールに課題を残しました。

売上高につきましては、九州地区において夏季の長雨による集客力の減少によって売上高の伸び悩みはありましたが、概ね順調に推移してまいりました。また、上期においてCRMシステムの旧ヴィエール店への導入が遅れておりましたが、4月以降に導入が進み7、8月と業績は上昇基調でありました。結果として業績予想を上回りました。

利益面におきましては、旧ヴィエールにおいて企画開発した商品のサダマツへの導入による売上総利益率の向上を企図しておりましたが、商品本部が東京・福岡に二元化したことにより商品情報の共有化の進捗が遅れたこと、原材料（金・プラチナ等）価格が高騰したこと等の要因により、粗利率の向上が図れませんでした。

また、積極的なスクラップ&ビルド政策の結果、店舗の減損損失27百万円を計上いたしました。在庫面におきましてベトナム工場で生産される高付加価値商品導入による戦略商品の見直しに伴い、在庫を評価替えし、商品評価損30百万円を特別損失計上いたしました。

結果といたしまして、当連結会計年度における業績は、売上高7,619百万円（前期比42.2%増）、営業利益136百万円（前期比21.5%減）、経常利益101百万円（前期比28.7%減）および当期純損失38百万円（前期純損失は31百万円）となりました。

業態別の業績を示すと、次のとおりであります。

- ① 宝飾品業態の業績におきましては、株式会社ヴィエールの子会社化(その後の合併)により、その構成比を大幅に伸ばしております。結果といたしまして、売上高は 6,550 百万円(構成比 86.0%)となりました。
- ② 眼鏡・眼鏡用品業態の業績につきましては、ナショナルチェーンが多数長崎地区に参入してきており、競合が激化してきております。結果といたしまして、売上高は 250 百万円(構成比 3.3%)となりました。
- ③ 宝飾・眼鏡・時計複合業態の業績におきましては、宝飾品売上高の構成が高まりました。結果といたしまして、売上高 611 百万円(構成比 8.0%)となりました。
- ④ ヴィエールインターナショナル店におきましては初年度から 10 月設立後、11 ヶ月の実稼働で売上高は 207 百万円(構成比 2.7%)でありました。

(2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により 662,762 千円減少し、投資活動により 148,087 千円減少し、財務活動により 623,592 千円増加しました。この結果、資金は前連結会計年度末に比べ 187,458 千円減少し、533,301 千円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の減少は、662,762 千円となりました。これは主に、収入としては税金等調整前当期純利益が 37,984 千円であり、減価償却費が 38,606 千円ですが、支出として棚卸資産の増加額が 449,216 千円であり、売上債権の増加額が 121,849 千円、法人税等の支払額 60,231 千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、148,087 千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出 87,355 千円、関係会社株式取得による支出 29,954 千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、623,592 千円となりました。これは主に長・短借入金の純増加額 801,760 千円によるものであります。

	平成 15 年 8 月期	平成 16 年 8 月期	平成 17 年 8 月期	平成 18 年 8 月期
自己資本比率	39.2%	42.0%	37.2%	32.5%
時価ベースの自己資本比率	50.9%	90.6%	57.0%	58.1%
債務償還年数 (年)	6.7	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.6	—	—	—

自己資本比率：純資産／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

平成 17 年 8 月期以降の各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

1. 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。なお、平成 16 年 8 月期の期末発行済株式数については、株式分割が前期末にすでに実施されたとみなして算出しております。
2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債の内、利子を払っている全ての負債を対象としております。
3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 平成 16 年 8 月期、平成 17 年 8 月期及び平成 18 年 8 月期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであったため、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において、当社が判断したものであります。

(i) 季節構成と催事の構成が売上高に及ぼす影響

- ① 平成 18 年 1 月 1 日付で合併いたしました子会社(株式会社ヴィエールの店舗)における 12 月売上高は、年間売上高に対して非常に高い割合となっております。ジュエリー業界にとりまして 12 月商戦は、年間最大の販売チャンスであります。同社におきましては、12 月商戦に対する商品強化はもとより、年間を通じて商品開発に努めております。また、平月の売上高確保に向けて、販売力強化のため販売員研修を適時実施しております。しかしながら、12 月の業績が当初の計画を著しく下回った場合、年間の業績予測に影響を及ぼす恐れがあります。
- ② 当社グループにおきましては、新規顧客の創造および既存顧客の満足度の増大を目的

とした年2回九州全域で大型催事を実施しております。しかしながら、実施時期に自然災害等不慮の事由により集客が困難となった場合、年間の業績予測に影響を及ぼす恐れがあります。

(ii) 店舗展開について

当社グループはショッピングセンターおよび百貨店を中心に开店しておりますため、以下の事項が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

- ① 当社グループの店舗展開については、当該ショッピングセンターおよび百貨店の出店政策に影響を受けることとなります。
- ② 賃貸借条件等の内容が当社グループの考えております条件と大きな乖離があり、希望物件を確保出来ない場合には、出店計画を変更しなければならなくなる可能性があります。
- ③ 賃貸借契約で开店しているショッピングセンターが、経営環境の変化によって店舗を閉鎖する場合があります。この場合、同時に当社グループ店舗も閉鎖しなければなりません。
- ④ 賃貸借契約で开店しているショッピングセンター及びその運営会社が破綻した場合、売掛債権及び営業保証金・敷金の返還が受けられない可能性があります。

(iii) 人材確保について

当社グループは、人材の確保・教育を最重要課題としておりますが、優秀な社員の育成には、時間がかかるため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(iv) 個人情報の管理について

当社は、個人情報の漏洩に対しては、管理体制を見直し整備しておりますが、何らかの要因により情報が流出した場合は、社会的責任を負うこととなり、結果として当社グループの業績にも影響を及ぼす可能性があります。

(5) 時価発行公募増資等に係る資金使途計画および資金充当実績

平成17年8月に実施いたしました時価発行公募増資につきましては、概ね資金使途計画どおりに進行しております。

連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年8月31日)		当連結会計年度 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成 比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		720,759		533,301	
2 売掛金		469,228		591,077	
3 たな卸資産		2,379,052		2,828,268	
4 繰延税金資産		22,372		22,957	
5 その他		40,187		133,659	
貸倒引当金		△1,209		△2,208	
流動資産合計		3,630,391	69.7	4,107,056	72.2
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		107,894		110,403	
減価償却累計額		△57,079		△65,811	
減損損失累計額		△7,943	42,871	△4,117	40,474
(2) 工具器具備品		35,393		51,287	
減価償却累計額		△26,119		△28,094	
減損損失累計額		△937	8,336	△4,893	18,299
(3) 土地				140,963	
有形固定資産合計			192,171	199,737	3.5
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			97,550	—	
(2) のれん			—	62,077	
(3) その他			11,037	11,212	
無形固定資産合計			108,587	73,290	1.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			98,692	104,787	
(2) 繰延税金資産			207,664	171,642	
(3) 差入保証金	※2		758,559	762,467	
(4) その他	※1		245,340	268,834	
貸倒引当金			△48,000	—	
投資その他の資産合計			1,262,256	1,307,732	22.9
固定資産合計			1,563,016	1,580,760	27.7
III 繰延資産					
1 新株発行費			9,602	—	
2 株式交付費			—	4,597	
3 社債発行費			6,724	—	
繰延資産合計			16,327	4,597	0.1
資産合計			5,209,734	5,692,414	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年8月31日)		当連結会計年度 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		573,304		507,517	
2 短期借入金	※2、4	793,558		1,490,680	
3 一年内償還予定の社債		140,000		140,000	
4 未払金及び未払費用		406,297		354,653	
5 未払法人税等		49,256		29,468	
6 賞与引当金		36,508		17,524	
7 その他		103,099		146,031	
流動負債合計		2,102,024	40.3	2,685,875	47.2
II 固定負債					
1 社債		920,000		780,000	
2 長期借入金		37,732		142,370	
3 退職給付引当金		65,229		66,588	
4 役員退職慰労引当金		103,062		130,462	
5 リース資産減損勘定		40,169		32,367	
6 その他		5,468		2,185	
固定負債合計		1,171,661	22.5	1,153,973	20.3
負債合計		3,273,686	62.8	3,839,849	67.5
(資本の部)					
I 資本金	※3	739,552		—	
II 資本剰余金		703,996		—	
III 利益剰余金		492,499		—	
資本合計		1,936,048	37.2	—	—
負債及び資本合計		5,209,734	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年8月31日)		当連結会計年度 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	742,240	13.1
2 資本剰余金		—	—	706,642	12.4
3 利益剰余金		—	—	402,466	7.0
株主資本合計		—	—	1,851,349	32.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—	—	△768	0.0
2 為替換算調整勘定		—	—	△201	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	△969	0.0
III 少数株主持分		—	—	2,185	0.0
純資産合計		—	—	1,852,565	32.5
負債純資産合計		—	—	5,692,414	100.0

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			5,358,509	100.0	7,619,992	100.0
II 売上原価			2,495,279	46.6	3,069,232	40.3
売上総利益			2,863,230	53.4	4,550,759	59.7
III 販売費及び一般管理費	※1		2,689,968	50.2	4,414,678	57.9
営業利益			173,261	3.2	136,080	1.8
IV 営業外収益						
1 受取利息		25			300	
2 受取配当金		15			70	
3 受取家賃		1,142			1,142	
4 その他		2,540	3,724	0.1	8,291	9,804
V 営業外費用						
1 支払利息		5,841			13,046	
2 社債利息		10,900			10,148	
3 社債発行費償却		6,724			6,724	
4 新株発行費償却		5,994			—	
5 株式交付費償却		—			6,139	
6 社債保証料		4,710			4,770	
7 その他		407	34,579	0.6	3,542	44,372
経常利益			142,406	2.7	101,512	1.3
VI 特別利益						
1 貸倒引当金戻入		—			22,770	
2 賞与引当金戻入	※4	—	—	—	11,379	34,149
VII 特別損失						
1 店舗閉鎖損失	※2	13,709			13,183	
2 退職給付会計基準変更時 差異償却額		5,630			—	
3 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		18,062			18,062	
4 投資有価証券評価損		15,000			—	
5 商品評価損		—			30,562	
6 リース解約損		30,863			429	
7 減損損失	※3	71,165			27,901	
8 その他		4,676	159,107	3.0	7,539	97,677
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失(△)			△16,701	△0.3	37,984	0.5
法人税、住民税及び事業税		84,298			39,922	
法人税等調整額		△69,554	14,743	0.3	35,957	75,879
少数株主利益			—	—	378	△0.0
当期純損失			31,445	△0.6	38,274	△0.5

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月 31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			434,344
II 資本剰余金増加高			
増資による新株の発行		269,652	269,652
III 資本剰余金期末残高			703,996
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			569,514
II 利益剰余金減少高			
1 当期純損失		31,445	
2 配当金		32,669	
3 役員賞与		12,900	77,014
III 利益剰余金期末残高			492,499

④連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年8月31日残高 (千円)	739,552	703,996	492,499	1,936,048	-	-	-	-	1,936,048
連結会計年度中の変動額									
新株の発行	2,688	2,646	-	5,334	-	-	-	-	5,334
剰余金の配当	-	-	△45,308	△45,308	-	-	-	-	△45,308
利益処分による役員賞与	-	-	△6,450	△6,450	-	-	-	-	△6,450
当期純損失	-	-	△38,274	△38,274	-	-	-	-	△38,274
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					△768	△201	△969	2,185	1,215
連結会計年度中の変動額合 計(千円)	2,688	2,646	△90,032	△84,698	△768	△201	△969	2,185	△83,482
平成18年8月31日残高 (千円)	742,240	706,642	402,466	1,851,349	△768	△201	△969	2,185	1,852,565

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は 当期純損失(△)		△16,701	37,984
2 連結調整勘定償却額		8,868	—
3 のれん償却額		—	35,472
4 減価償却費		39,835	38,606
5 減損損失		71,165	27,901
6 貸倒引当金の増加額		787	998
7 賞与引当金の減少額		△1,092	△18,983
8 退職給付引当金の増加額		1,095	1,359
9 役員退職慰労引当金の増加額		26,012	27,399
10 受取利息及び受取配当金		△40	△370
11 支払利息及び社債利息		16,741	23,195
12 繰延資産償却		12,719	12,864
13 その他特別損失		15,861	12,941
14 売上債権の増加額		△185,105	△121,849
15 たな卸資産の増加額		△300,466	△449,216
16 その他の流動資産の増減額		94,748	△93,471
17 仕入債務の増減額		276,541	△65,786
18 その他の流動負債の減少額		△11,821	△42,302
19 役員賞与の支払額		△12,900	△6,450
小計		36,249	△579,705
20 利息及び配当金の受取額		40	370
21 利息の支払額		△11,752	△23,195
22 法人税等の支払額		△71,313	△60,231
営業活動によるキャッシュ・フロー		△46,776	△662,762
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△12,266	△87,355
2 無形固定資産の取得による支出		—	△2,211
3 投資有価証券取得による支出		—	△7,385
4 投資有価証券売却による収入		10	—
5 関係会社株式取得による支出		—	△29,954
6 差入保証金の差入による支出		△113,552	△54,125
7 差入保証金の返戻による収入		3,850	46,931
8 貸付による支出		—	△19,674
9 貸付金の回収による収入		—	19,674
10 その他投資取得による支出		△18,970	△14,041
11 その他投資回収による収入		2,711	55
投資活動によるキャッシュ・フロー		△138,217	△148,087
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減		201,793	697,122
2 長期借入金の借入による収入		—	244,638
3 長期借入金の返済による支出		△40,456	△140,000
4 社債の償還による支出		△130,000	△140,000
5 株式の発行による収入		529,904	5,334
6 少数株主からの払込による収入		—	1,806
7 配当金の支払額		△32,669	△45,308

		前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		528,572	623,592
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	△201
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		343,578	△187,458
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		371,132	720,759
Ⅶ 新規子会社の現金及び現金同等物の期首残高	※2	6,048	—
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	720,759	533,301

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)ヴィエール (株)ヴィエールは平成17年5月31日を当社による支配獲得日とみなして仮決算を実施し連結財務諸表を作成しております。従って当連結会計年度の連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書には、同社平成17年6月1日から平成17年8月31日までの3ヶ月間の損益取引及び資金取引が含まれております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 維瓊国際有限公司 なお、(株)ヴィエールは、当連結会計年度中に当社が吸収合併しております。維瓊国際有限公司（ヴィエールインターナショナル）については、当連結会計年度において新たに出資を行ったため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 D&Q JEWELLRY CO., LTD (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は本格的な営業を行っておらず、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社及び関連会社がないため、当該項目はありません。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 D&Q JEWELLRY CO., LTD (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、持分法の対象から除いても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの _____</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ロ) たな卸資産</p> <p>1 商品・製品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>2 原材料 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>3 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>2年～17年</td> </tr> <tr> <td>工</td> <td>具器具備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	建	物	2年～17年	工	具器具備品	3年～20年	<p>(ロ) たな卸資産</p> <p>1 商品・製品 同左</p> <p>2 原材料 同左</p> <p>3 貯蔵品 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>2年～17年</td> </tr> <tr> <td>工</td> <td>具器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同左</p>	建	物	2年～17年	工	具器具備品	2年～20年
	建	物	2年～17年											
工	具器具備品	3年～20年												
建	物	2年～17年												
工	具器具備品	2年～20年												

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>(イ) 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき最長期間(3年)で、毎期均等額を償却しております。</p> <p>(ロ) 新株発行費 商法施行規則の規定に基づき最長期間(3年)で、毎期均等額を償却しております。</p> <p>(ハ) 株式交付費 _____</p>	<p>(イ) 社債発行費 旧商法施行規則の規定に基づき最長期間(3年)で、毎期均等額を償却しております。</p> <p>(ロ) 新株発行費 _____</p> <p>(ハ) 株式交付費 旧商法施行規則の規定に基づき最長期間(3年)で、毎期均等額を償却しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(28,150千円)については、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、変更時の過年度相当額(90,312千円)については、5年による均等額を費用処理しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>_____</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式により処理しております。	消費税等の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、3年間で均等償却しております。	——
7 のれんの償却に関する事項	——	のれんは3年間で均等償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	——
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金が可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>1. 事業税の外形標準課税制度</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が9,637千円増加し、営業利益及び経常利益が9,637千円減少しており、税金等調整前当期純損失が、9,637千円増加しております。</p> <p>2. 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は71,165千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、各資産科目に対する控除科目として掲記しております。</p>	<p>—————</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な項目の変更

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準などの適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,850,380千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>前連結会計年度まで、繰延資産の部において表示しておりました「新株発行費」は当連結会計年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」により「株式交付費」として表示しております。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年8月31日)	当連結会計年度 (平成18年8月31日)
※1 —————	※1 非連結子会社および関連子会社に対するものが下記のとおり含まれております。
	関係会社株式 87,741千円
※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	※2
担保資産	—————
差入保証金 2,720千円	
担保付債務	
短期借入金 2,720千円	
※3 当社の発行済株式総数は、普通株式11,327,000株であります。	※3
—————	—————
※4 当座貸越契約	※4 当座貸越契約
当社及び連結子会社(株)ヴィエール)においては、 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と 当座貸越契約を締結しております。	当社においては、運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しておりま す。
当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借 入金未実行残高等は次のとおりです。	当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借 入金未実行残高等は次のとおりです。
当座貸越極度額の総額 1,600,000千円	当座貸越極度額の総額 1,600,000千円
借入実行残高 700,000千円	借入実行残高 1,400,000千円
差引額 900,000千円	差引額 200,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																																																																																																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">965,592千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,629千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">9,725千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,950千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">568,012千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">274,116千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">173,902千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">119,257千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">113,036千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">44,236千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">39,835千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">8,868千円</td></tr> </table> <p>※2 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">1,455千円</td></tr> <tr><td>原状回復費</td><td style="text-align: right;">5,169千円</td></tr> <tr><td>契約違約金</td><td style="text-align: right;">7,085千円</td></tr> </table> <p>計 13,709千円</p> <p>※3 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>福岡県 北九州市 小倉北区</td><td>店舗資産</td><td>工具器具備品</td><td>675</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>長期前払費用</td><td>2,174</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>リース資産</td><td>17,206</td></tr> <tr><td>大分県 大分市</td><td>店舗資産</td><td>建物付属設備</td><td>398</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>工具器具備品</td><td>291</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>リース資産</td><td>8,483</td></tr> <tr><td>熊本県 宇城市</td><td>店舗資産</td><td>リース資産</td><td>7,677</td></tr> <tr><td>長崎県 大村市</td><td>遊休資産</td><td>建物付属設備</td><td>3,848</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>土地</td><td>15,251</td></tr> <tr><td>東京都 江東区</td><td>店舗資産</td><td>建物付属設備</td><td>3,696</td></tr> <tr><td>奈良県 奈良市</td><td>店舗資産</td><td>リース資産</td><td>3,990</td></tr> <tr><td>愛知県 名古屋市 中区</td><td>店舗資産</td><td>リース資産</td><td>3,919</td></tr> <tr><td>その他</td><td>店舗資産</td><td>リース資産</td><td>3,553</td></tr> <tr><td colspan="3">合計</td><td>71,165</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループにおいては各店舗が、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、店舗ごとにグルーピングしております。店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスか継続してマイナスになる見込であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却可能価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却可能価額は、不動産鑑定評価基準に基づいた鑑定評価額で算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を6%で割り引いて算出しております。</p>	給与・賞与	965,592千円	賞与引当金繰入額	21,629千円	退職給付費用	9,725千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,950千円	地代家賃	568,012千円	広告宣伝費	274,116千円	賃借料	173,902千円	法定福利費	119,257千円	販売促進費	113,036千円	販売手数料	44,236千円	減価償却費	39,835千円	連結調整勘定償却額	8,868千円	固定資産除却損	1,455千円	原状回復費	5,169千円	契約違約金	7,085千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	福岡県 北九州市 小倉北区	店舗資産	工具器具備品	675			長期前払費用	2,174			リース資産	17,206	大分県 大分市	店舗資産	建物付属設備	398			工具器具備品	291			リース資産	8,483	熊本県 宇城市	店舗資産	リース資産	7,677	長崎県 大村市	遊休資産	建物付属設備	3,848			土地	15,251	東京都 江東区	店舗資産	建物付属設備	3,696	奈良県 奈良市	店舗資産	リース資産	3,990	愛知県 名古屋市 中区	店舗資産	リース資産	3,919	その他	店舗資産	リース資産	3,553	合計			71,165	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">1,651,279千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,824千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">11,562千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,337千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,174,544千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">266,844千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">208,176千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">174,122千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">93,869千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">47,062千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">38,606千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">35,472千円</td></tr> </table> <p>※2 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">704千円</td></tr> <tr><td>原状回復費</td><td style="text-align: right;">5,988千円</td></tr> <tr><td>契約違約金</td><td style="text-align: right;">6,491千円</td></tr> </table> <p>計 13,183千円</p> <p>※3 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>長崎県 長崎市</td><td>店舗資産</td><td>工具器具備品</td><td>3,718</td></tr> <tr><td>長崎県 西彼杵郡</td><td>店舗資産</td><td>長期前払費用</td><td>784</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>リース資産</td><td>7,984</td></tr> <tr><td>福岡県 福岡市</td><td>店舗資産</td><td>工具器具備品</td><td>133</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>長期前払費用</td><td>1,344</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>リース資産</td><td>8,125</td></tr> <tr><td>福岡県 北九州市</td><td>店舗資産</td><td>長期前払費用</td><td>544</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>リース資産</td><td>1,258</td></tr> <tr><td>兵庫県 神戸市</td><td>店舗資産</td><td>リース資産</td><td>4,008</td></tr> <tr><td colspan="3">合計</td><td>27,901</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループにおいては各店舗が、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、店舗ごとにグルーピングしております。店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスか継続してマイナスになる見込であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却可能価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却可能価額は、不動産鑑定評価基準に基づいた鑑定評価額で算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を6%で割り引いて算出しております。</p>	給与・賞与	1,651,279千円	賞与引当金繰入額	26,824千円	退職給付費用	11,562千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,337千円	地代家賃	1,174,544千円	広告宣伝費	266,844千円	賃借料	208,176千円	法定福利費	174,122千円	販売促進費	93,869千円	販売手数料	47,062千円	減価償却費	38,606千円	のれん償却額	35,472千円	固定資産除却損	704千円	原状回復費	5,988千円	契約違約金	6,491千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	長崎県 長崎市	店舗資産	工具器具備品	3,718	長崎県 西彼杵郡	店舗資産	長期前払費用	784			リース資産	7,984	福岡県 福岡市	店舗資産	工具器具備品	133			長期前払費用	1,344			リース資産	8,125	福岡県 北九州市	店舗資産	長期前払費用	544			リース資産	1,258	兵庫県 神戸市	店舗資産	リース資産	4,008	合計			27,901
給与・賞与	965,592千円																																																																																																																																																																				
賞与引当金繰入額	21,629千円																																																																																																																																																																				
退職給付費用	9,725千円																																																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	7,950千円																																																																																																																																																																				
地代家賃	568,012千円																																																																																																																																																																				
広告宣伝費	274,116千円																																																																																																																																																																				
賃借料	173,902千円																																																																																																																																																																				
法定福利費	119,257千円																																																																																																																																																																				
販売促進費	113,036千円																																																																																																																																																																				
販売手数料	44,236千円																																																																																																																																																																				
減価償却費	39,835千円																																																																																																																																																																				
連結調整勘定償却額	8,868千円																																																																																																																																																																				
固定資産除却損	1,455千円																																																																																																																																																																				
原状回復費	5,169千円																																																																																																																																																																				
契約違約金	7,085千円																																																																																																																																																																				
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																																																																																																		
福岡県 北九州市 小倉北区	店舗資産	工具器具備品	675																																																																																																																																																																		
		長期前払費用	2,174																																																																																																																																																																		
		リース資産	17,206																																																																																																																																																																		
大分県 大分市	店舗資産	建物付属設備	398																																																																																																																																																																		
		工具器具備品	291																																																																																																																																																																		
		リース資産	8,483																																																																																																																																																																		
熊本県 宇城市	店舗資産	リース資産	7,677																																																																																																																																																																		
長崎県 大村市	遊休資産	建物付属設備	3,848																																																																																																																																																																		
		土地	15,251																																																																																																																																																																		
東京都 江東区	店舗資産	建物付属設備	3,696																																																																																																																																																																		
奈良県 奈良市	店舗資産	リース資産	3,990																																																																																																																																																																		
愛知県 名古屋市 中区	店舗資産	リース資産	3,919																																																																																																																																																																		
その他	店舗資産	リース資産	3,553																																																																																																																																																																		
合計			71,165																																																																																																																																																																		
給与・賞与	1,651,279千円																																																																																																																																																																				
賞与引当金繰入額	26,824千円																																																																																																																																																																				
退職給付費用	11,562千円																																																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	9,337千円																																																																																																																																																																				
地代家賃	1,174,544千円																																																																																																																																																																				
広告宣伝費	266,844千円																																																																																																																																																																				
賃借料	208,176千円																																																																																																																																																																				
法定福利費	174,122千円																																																																																																																																																																				
販売促進費	93,869千円																																																																																																																																																																				
販売手数料	47,062千円																																																																																																																																																																				
減価償却費	38,606千円																																																																																																																																																																				
のれん償却額	35,472千円																																																																																																																																																																				
固定資産除却損	704千円																																																																																																																																																																				
原状回復費	5,988千円																																																																																																																																																																				
契約違約金	6,491千円																																																																																																																																																																				
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																																																																																																		
長崎県 長崎市	店舗資産	工具器具備品	3,718																																																																																																																																																																		
長崎県 西彼杵郡	店舗資産	長期前払費用	784																																																																																																																																																																		
		リース資産	7,984																																																																																																																																																																		
福岡県 福岡市	店舗資産	工具器具備品	133																																																																																																																																																																		
		長期前払費用	1,344																																																																																																																																																																		
		リース資産	8,125																																																																																																																																																																		
福岡県 北九州市	店舗資産	長期前払費用	544																																																																																																																																																																		
		リース資産	1,258																																																																																																																																																																		
兵庫県 神戸市	店舗資産	リース資産	4,008																																																																																																																																																																		
合計			27,901																																																																																																																																																																		

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
※4 —	※4 賞与引当金戻入益は、連結子会社において冬季賞与の減額を実施したことによるものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式数 普通株式	11,327,000	42,000	—	11,369,000
合 計	11,327,000	42,000	—	11,369,000

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は新株予約権の権利行使による新株の発行によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年11月25日 定時株主総会	普通株式	45,308	4.00	平成17年8月 31日	平成17年11月 26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の 種類	配当 の原資	配当額の 総額 (千 円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月 28日 定時株主総会	普通株 式	利益剰余 金	45,476	4.00	平成18年8月 31日	平成18年11月 29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">720,759千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">720,759千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	720,759千円	現金及び現金同等物	720,759千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">533,301千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">533,301千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	533,301千円	現金及び現金同等物	533,301千円								
現金及び預金勘定	720,759千円																
現金及び現金同等物	720,759千円																
現金及び預金勘定	533,301千円																
現金及び現金同等物	533,301千円																
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)ヴィエールを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と現金及び現金同等物の期首残高との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">578,560千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">137,794千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">106,418千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△706,333千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△106,576千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ヴィエールの取得価額</td> <td style="text-align: right;">9,863千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ヴィエールの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">15,911千円</td> </tr> <tr> <td>差引(株)ヴィエール現金及び現金同等物の期首残高</td> <td style="text-align: right;">6,048千円</td> </tr> </table>	流動資産	578,560千円	固定資産	137,794千円	連結調整勘定	106,418千円	流動負債	△706,333千円	固定負債	△106,576千円	(株)ヴィエールの取得価額	9,863千円	(株)ヴィエールの現金及び現金同等物	15,911千円	差引(株)ヴィエール現金及び現金同等物の期首残高	6,048千円	<p>※2</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
流動資産	578,560千円																
固定資産	137,794千円																
連結調整勘定	106,418千円																
流動負債	△706,333千円																
固定負債	△106,576千円																
(株)ヴィエールの取得価額	9,863千円																
(株)ヴィエールの現金及び現金同等物	15,911千円																
差引(株)ヴィエール現金及び現金同等物の期首残高	6,048千円																
<p>※3</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※3 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現物出資による関係会社株式の取得</td> <td style="text-align: right;">57,786千円</td> </tr> </table>	現物出資による関係会社株式の取得	57,786千円														
現物出資による関係会社株式の取得	57,786千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">744,698</td> <td style="text-align: right;">183,886</td> <td style="text-align: right;">928,584</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">322,530</td> <td style="text-align: right;">80,454</td> <td style="text-align: right;">402,984</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">35,523</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">35,523</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">386,643</td> <td style="text-align: right;">103,432</td> <td style="text-align: right;">490,076</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	744,698	183,886	928,584	減価償却累計額相当額	322,530	80,454	402,984	減損損失累計額相当額	35,523	—	35,523	期末残高相当額	386,643	103,432	490,076	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">817,375</td> <td style="text-align: right;">175,322</td> <td style="text-align: right;">992,697</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">372,773</td> <td style="text-align: right;">66,222</td> <td style="text-align: right;">438,996</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">26,071</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">26,071</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">418,530</td> <td style="text-align: right;">109,099</td> <td style="text-align: right;">527,629</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	817,375	175,322	992,697	減価償却累計額相当額	372,773	66,222	438,996	減損損失累計額相当額	26,071	—	26,071	期末残高相当額	418,530	109,099	527,629
	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																						
取得価額相当額	744,698	183,886	928,584																																						
減価償却累計額相当額	322,530	80,454	402,984																																						
減損損失累計額相当額	35,523	—	35,523																																						
期末残高相当額	386,643	103,432	490,076																																						
	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																						
取得価額相当額	817,375	175,322	992,697																																						
減価償却累計額相当額	372,773	66,222	438,996																																						
減損損失累計額相当額	26,071	—	26,071																																						
期末残高相当額	418,530	109,099	527,629																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">170,601千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">357,348千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">527,949千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">38,299千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	170,601千円	1年超	357,348千円	合計	527,949千円	リース資産減損勘定期末残高	38,299千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">189,987千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">380,598千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">570,586千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">32,367千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	189,987千円	1年超	380,598千円	合計	570,586千円	リース資産減損勘定期末残高	32,367千円																				
未経過リース料期末残高相当額																																									
1年内	170,601千円																																								
1年超	357,348千円																																								
合計	527,949千円																																								
リース資産減損勘定期末残高	38,299千円																																								
未経過リース料期末残高相当額																																									
1年内	189,987千円																																								
1年超	380,598千円																																								
合計	570,586千円																																								
リース資産減損勘定期末残高	32,367千円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、リース資産減損勘定の取崩額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、減価償却費相当額、リース資産減損勘定の取崩額、支払利息相当額及び減損損失																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">173,850千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">164,749千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">4,551千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,694千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">42,850千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	173,850千円	減価償却費相当額	164,749千円	リース資産減損勘定の取崩額	4,551千円	支払利息相当額	8,694千円	減損損失	42,850千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">171,404千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">136,361千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">29,176千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,866千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">21,375千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	171,404千円	減価償却費相当額	136,361千円	リース資産減損勘定の取崩額	29,176千円	支払利息相当額	5,866千円	減損損失	21,375千円																				
支払リース料	173,850千円																																								
減価償却費相当額	164,749千円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	4,551千円																																								
支払利息相当額	8,694千円																																								
減損損失	42,850千円																																								
支払リース料	171,404千円																																								
減価償却費相当額	136,361千円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	29,176千円																																								
支払利息相当額	5,866千円																																								
減損損失	21,375千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年8月31日)

1 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	98,692

当連結会計年度(平成18年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
時価の連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないも の	株式	6,885	5,595	△1,290
	小計	6,885	5,595	△1,290
合計		6,885	5,595	△1,290

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	99,192

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年9月1日至平成17年8月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年9月1日至平成18年8月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年8月31日)
(1) 退職給付債務	△81,276千円
(2) 年金資産	16,047千円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△65,229千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	一千円
(5) 退職給付引当金(3) + (4)	△65,229千円

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
退職給付費用	
(1) 勤務費用	9,725千円
(2) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	5,630千円

4 退職給付債務の計算基礎

	前連結会計年度 (平成17年8月31日)
会計基準変更時差異の処理年数	5年

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成18年8月31日)
(1) 退職給付債務	81,501千円
(2) 年金資産	△14,913千円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	66,588千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	一千円
(5) 退職給付引当金(3) + (4)	66,588千円

3 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
退職給付費用	
(1) 勤務費用	11,562千円

(ストック・オプション関係)

当連結会計年度(自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)

ストック・オプションの内容、規模およびその変動の状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
付与日(取締役会決議日)	平成13年11月27日
付与対象者の区分別人数	当社取締役 4名 当社従業員 6名
株式の種類および付与数(株)	普通株式 180,000株 (注)1
権利確定条件	該当ありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成15年11月28日 至平成20年11月27日
権利行使条件	(注)2

(注)1 株式数に換算して記載しております。

- 2 ①付与対象者が当社の取締役または従業員でなくなったときは権利を喪失する、
②付与対象者は新株予約権につき、譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。
③その他の条件は当社と付与対象者との間で締結する契約に定める。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社
付与日(取締役会決議日)	平成13年11月27日
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	126,000
権利確定(株)	-
権利行使(株)	42,000
失効(株)	-
未行使残(株)	84,000

(注) 当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

②単価情報

会社名	提出会社
付与日(取締役会決議日)	平成13年11月27日
権利行使価格(円)	127
権利行使時の平均価格(円)	318
公正な評価単価(付与日)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年8月31日)	当連結会計年度 (平成18年8月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>棚卸資産評価損否認額 1,583千円</p> <p>未払事業税 4,011千円</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 14,763千円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 1,529千円</p> <p>未払金(社会保険料) 483千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>投資有価証券評価損否認額 6,066千円</p> <p>退職給付引当金繰入限度超過額 25,907千円</p> <p>役員退職慰労引当金 41,678千円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 19,411千円</p> <p>減価償却額の償却超過額 33,595千円</p> <p>減損損失 26,889千円</p> <p>子会社投資損失引当金 583千円</p> <p>過年度償却超過額 759千円</p> <p>繰越欠損金 52,855千円</p> <p>繰延税金資産計 <u>230,119千円</u></p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>特別償却準備金認容 82千円</p> <p>繰延税金負債計 82千円</p> <p>繰延税金資産の純額 <u>230,036千円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>棚卸資産評価損否認額 12,359千円</p> <p>未払事業税 1,424千円</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 7,086千円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 893千円</p> <p>未払金(社会保険料) 368千円</p> <p>その他 826千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>投資有価証券評価損否認額 6,066千円</p> <p>退職給付引当金繰入限度超過額 26,928千円</p> <p>役員退職慰労引当金 52,758千円</p> <p>減価償却額の償却超過額 25,196千円</p> <p>減損損失 23,983千円</p> <p>過年度償却超過額 759千円</p> <p>繰越欠損金 35,446千円</p> <p>その他有価証券評価差額 521千円</p> <p>繰延税金資産計 <u>194,619千円</u></p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>特別償却準備金認容 19千円</p> <p>繰延税金負債計 19千円</p> <p>繰延税金資産の純額 <u>194,600千円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負 担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の 原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入され ない項目 Δ15.5%</p> <p>連結調整勘定償却額 Δ21.5%</p> <p>住民税等均等割 Δ112.0%</p> <p>過年度税額修正 7.8%</p> <p>その他 12.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の 負担率 <u>Δ88.4%</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負 担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の 原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入され ない項目 7.6%</p> <p>のれん償却額 37.8%</p> <p>住民税等均等割 100.3%</p> <p>過年度税額修正 6.1%</p> <p>その他 7.6%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の 負担率 <u>199.8%</u></p>

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

宝飾品等の小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

宝飾品等の小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

本邦売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	貞松豊二郎	—	—	当社の 取締役会長	(被所有) 直接 9.00	—	—	店舗賃貸借 契約および リース契約 に対する連 帯保証 (注)1	852	—	—
役員	貞松隆弥	—	—	当社の代表 取締役社長	(被所有) 直接 13.73	—	—	店舗賃貸借 契約および リース契約 に対する連 帯保証 (注)1	3,965	—	—
役員及 びその 近親者	貞松栄子	—	—	当社の代表 取締役社長 の実母	(被所有) 直接 5.91	—	—	顧問料	4,800	未払費用	400

(注) 1 当社は、店舗賃貸借契約及びリース契約に対して、取締役会長貞松豊二郎及び代表取締役社長貞松隆弥より連帯保証を受けております。なお、当該連帯保証に対し、保証料の支払いは行っておりません。取引金額は、平成17年8月31日時点のリース料残高を記載しております。店舗賃貸借契約につきましては、当社店舗数78店舗(平成17年8月31日現在)のうち、取締役会長貞松豊二郎に11店舗、代表取締役社長貞松隆弥に3店舗の連帯保証を受けております。

2 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	貞松豊二郎	—	—	当社の 取締役会長	(被所有) 直接 8.84	—	—	店舗賃貸借 契約に対す る連帯保証 (注)1	—	—	—
役員	貞松隆弥	—	—	当社の代表 取締役社長	(被所有) 直接 13.68	—	—	店舗賃貸借 契約に対す る連帯保証 (注)1	—	—	—
役員	中武忠幸	—	—	当社の 取締役	—	—	—	資金の貸付 及びその回 収	2,286	—	—
役員及 びその 近親者	貞松栄子	—	—	当社の代表 取締役社長 の実母	(被所有) 直接 5.89	—	—	顧問料	4,800	未払費用	400

(注) 1 当社は、店舗賃貸借契約に対して、取締役会長貞松豊二郎及び代表取締役社長貞松隆弥より連帯保証を受けております。なお、当該連帯保証に対し、保証料の支払いは行っておりません。店舗賃貸借契約につきましては、当社店舗数86店舗(平成18年8月31日現在)のうち、取締役会長貞松豊二郎に11店舗、代表取締役社長貞松隆弥に3店舗の連帯保証を受けております。

2 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり純資産額	170円35銭	162円76銭
1株当たり当期純損失	3円99銭	3円38銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	1,852,565
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	2,185
(うち少数株主持分)	(—)	(2,185)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	1,850,380
期末の普通株式の数(千株)	—	11,369

2 1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	31,445	38,274
普通株主に帰属しない金額(千円)	6,450	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(6,450)	(—)
普通株式に係る当期純損失(千円)	37,895	38,274
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,486	11,341

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

(持分取得による会社の取得)

平成17年10月11日開催の取締役会において、中華民国の現地法人である維瓊國際有限公司(日本名: ヴィエール インターナショナル有限会社)の出資金の90%を取得して子会社とすることを決議し、平成17年10月13日に出資を行い、子会社としました。

1. 取得の目的
中華民国(台湾)の台北市を中心とした日系百貨店(三越、そごう等)に店舗展開をすることにより、将来の海外(アジア)出店戦略の足がかりとし、アジアでの生産体制の強化をはかるためであります。
2. 持分取得の相手会社の名称
維瓊國際有限公司(日本名: ヴィエール インターナショナル有限会社)
3. 資本金
500 万元(18,065,500 円)
4. 事業の内容
宝飾品の輸入、販売
5. 取得する持分の額、取得価額及び取得後の持分比率
取得する持分の額(持分比率)450 万元(90%)
取得価額 450 万元(16,258,950 円)
6. 支払資金の調達方法及び支払い方法
手許資金の一括支払いによっております。

(連結子会社との合併)

当社は、当社の保有する首都圏での店舗網及び企画製造機能を有機的に結集するために、当社完全子会社である株式会社ヴィエールと平成17年10月14日付で合併契約を締結し、平成18年1月1日にて吸収合併をおこないます。

1. 合併期日
平成18年1月1日
2. 合併の形式
当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ヴィエールは解散いたします。
被合併会社は100%連結子会社であり、合併手続は商法第413条ノ3第1項に規定する簡易合併の方法によっております。
合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行いません。

3. 財産の引継
合併期日において、株式会社ヴィエールの資産、負債及び権利義務の一切を引継ぐこととします。
4. 株式会社ヴィエールの平成17年8月31日現在の資産、負債及び資本の状況
- | | |
|------|--------------|
| 資産合計 | 938,465 千円 |
| 負債合計 | 1,071,402 千円 |
| 資本合計 | △132,936 千円 |
5. 合併に先立つ現物出資
当社は、平成18年1月1日の合併に先立ち、株式会社ヴィエールの債務超過を解消するために当社の株式会社ヴィエールに対する債権を現物出資いたしました。
- | | |
|--------------|-------------|
| (1) 現物出資する資産 | 貸付金 |
| (2) 現物出資の額 | 200,000 千円 |
| (3) 現物出資の時期 | 平成17年10月11日 |

当連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

（子会社の設立）

当社は、平成18年10月3日の取締役会の決議に基づいて、平成18年10月10日に子会社を設立いたしました。なお、その概要は以下のとおりであります。

(1) 新会社に関する事項

商号：株式会社SPAパートナーズ
資本金：20,000 千円
出資比率：当社100%

(2) 新会社の事業内容

宝飾品の輸入および国内販売

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

品目別	当連結会計年度 〔自 平成17年9月1日〕 〔至 平成18年8月31日〕	構成比
宝飾品	3,330,047	93.9%
眼鏡・眼鏡用品	112,372	3.2%
時計等	104,834	2.9%
合計	3,547,254	100.0%

(注1)金額には、消費税等は含まれておりません。

(注2)前連結会計年度は、連結期間が平成17年6月から8月までの3ヶ月であるため、前期比を記載しておりません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

① 当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

品目別	当連結会計年度 〔自 平成17年9月1日〕 〔至 平成18年8月31日〕	構成比
宝飾品	7,020,931	92.1%
眼鏡・眼鏡用品	333,458	4.4%
時計等	129,881	1.7%
宝飾品卸	135,720	1.8%
合計	7,619,992	100.0%

(注1)金額には、消費税等は含まれておりません。

(注2)前連結会計年度は、連結期間が平成17年6月から8月までの3ヶ月であるため、前期比を記載しておりません。

② 当連結会計年度の販売実績を店舗業態別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

店舗業態別	当連結会計年度 〔自 平成17年9月1日〕 〔至 平成18年8月31日〕	構成比
宝飾品業態	6,550,899	86.0%
眼鏡・眼鏡用品業態	250,432	3.3%
宝飾・眼鏡・時計複合業態	611,639	8.0%
ヴィエールインターナショナル(台湾)店	207,021	2.7%
合計	7,619,992	100.0%

(注1)主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)
株式会社 丸井	1,315,457	17.3

(注2)金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3)前連結会計年度は、連結期間が平成17年6月から8月までの3ヶ月であるため、前期比を記載しておりません。

③ 地域別販売実績

(単位：千円)

地 域 名	当連結会計年度 〔自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日 〕	構成比(%)	期末店舗数(店)
長 崎 県	1,376,744	18.1	12
福 岡 県	1,764,390	23.2	14
佐 賀 県	451,871	5.9	3
熊 本 県	335,963	4.4	3
大 分 県	198,758	2.6	2
宮 崎 県	353,799	4.6	2
鹿 児 島 県	91,832	1.2	1
沖 縄 県	331,257	4.3	1
愛 媛 県	8,081	0.1	1
兵 庫 県	212,209	2.8	3
大 阪 府	90,326	1.2	3
静 岡 県	73,686	1.0	1
神 奈 川 県	376,893	5.0	6
東 京 都	1,212,093	15.9	17
千 葉 県	103,780	1.4	2
埼 玉 県	321,389	4.2	5
茨 城 県	41,637	0.5	1
福 島 県	51,664	0.7	1
秋 田 県	16,587	0.2	1
海外(中華民国)	207,021	2.7	7
合 計	7,619,992	100.0	86

(注1)金額には、消費税等は含まれておりません。

(注2)前連結会計年度は、連結期間が平成17年6月から8月までの3ヶ月であるため、前期比を記載しておりません。

7. 役員の変動

当社は、本日開催された決算取締役会において平成18年11月28日開催の定時株主総会および終了後の取締役会において下記の異動を行うことを内定いたしました。

退任予定取締役

専務取締役 西川 新二